

# 住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

※該当する□にチェック  
してください

(イ) 第41条

●特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

□(a) 新築されたもの

□(b) 建築後使用されたことのないもの

●特定認定長期優良住宅

□(c) 新築されたもの

□(d) 建築後使用されたことのないもの

●認定低炭素住宅

□(e) 新築されたもの

□(f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)

□(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で  
宅地建物取引業者から取得したもの

□(b)(a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

明 石 市 長 宛

令和 年 月 日

申請者 住所

氏名

所 有 者 または 取 得 者	住 所		
	氏 名		
所 在 地			
家 屋 番 号			
建 築 年 月 日 (イ)-(a),(c),(e)、(ロ)の場合記入)		年	月 日
取 得 年 月 日 (イ)-(b),(d),(f)、(ロ)の場合記入)		年	月 日
取 得 の 原 因 (移転登記の場合に記入)		(1) 売買	(2) 競落
申 請 者 の 居 住		(1) 入居済	(2) 入居予定
床 面 積		計 m <sup>2</sup>	(併用の場合、住宅面積 m <sup>2</sup> )
構 造			
区分建物の耐火性能 (区分所有の場合記入)		(1) 耐火又は準耐火	(2) 低層集合住宅
(ロ)(a)の場合記入		工事費用の総額 円	売買価格 円
摘 要			

※以下の欄には記入しないでください。

添 付 書 類 (写 し で 可)	第41条(新築)《上記(イ)-(a),(c),(e)》	第41条(未使用取得)《上記(イ)-(b),(d),(f)》	第42条第1項(既存)《上記(ロ)》
	□下記①～③のうちいずれか	□同左(ただし移転登記のときは①)	□登記事項証明書
	①登記事項証明書 ②登記完了証(電子申請)		□建物譲渡を証明するもの(※)
	③表題登記申請書(写)+登記完了証(書面申請)		売買:登記原因証明情報、売渡証書など
	□確認済証または検査済証	□同左(ただし移転登記のときは不要)	競落:代金納付期限通知書(物件目録含む)
	□住民票	□住民票	□住民票
	□未入居の場合は(入居予定申立書+添付書類)	□未入居の場合は(入居予定申立書+添付書類)	□未入居の場合は(入居予定申立書+添付書類)
	□認定長期優良住宅または低炭素住宅の場合、 認定申請書(副本)+認定通知書	□認定長期優良住宅または低炭素住宅の場合、 認定申請書(副本)+認定通知書	
		□建物譲渡を証明するもの(右上※と同じ)	*昭和56年12月31日以前建築の場合
		□家屋未使用証明書	□耐震基準適合証明書または住宅性能評価書 または既存住宅売買瑕疵担保責任保険証書
	*区分所有のときで、 ・構造が木造または軽量鉄骨造の場合:□耐火または準耐火建築物であることがわかるもの ・低層集合住宅の場合:□国土交通大臣が交付した低層集合住宅に該当する旨の認定書	*区分所有で構造が木造または軽量鉄骨造の場合 □耐火または準耐火建築物であることがわかるもの	* (a) 買取再販の場合 □宅地建物取引業免許の写し □売買価格のわかるもの □増改築等工事証明書 □既存住宅売買瑕疵担保責任保険証書(工事内容による)
	* 抵当権設定登記のみの場合 (第41条、第42条第1項共通)	・取得原因について売買又は競落であることは問わない □住宅取得資金の貸付に係る金銭消費貸借契約書等	

備考

確認  
印

受領  
印

# 住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

●特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

☐ (a) 新築されたもの

☐ (b) 建築後使用されたことのないもの

●特定認定長期優良住宅

☐ (c) 新築されたもの

☐ (d) 建築後使用されたことのないもの

●認定低炭素住宅

☐ (e) 新築されたもの

☐ (f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)

☐ (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で  
宅地建物取引業者から取得したもの

☐ (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

所有者 または 取得者	住所		
	氏名		
所在地			
家屋番号			
建築年月日 <small>((イ)-(a),(c),(e)、(ロ)の場合記入)</small>		年	月 日
取得年月日 <small>((イ)-(b),(d),(f)、(ロ)の場合記入)</small>		年	月 日
取得の原因 <small>(移転登記の場合に記入)</small>		(1) 売買	(2) 競落
申請者の居住		(1) 入居済	(2) 入居予定
床面積		計	m <sup>2</sup> (併用の場合、住宅面積 m <sup>2</sup> )
構造			
区分建物の耐火性能 <small>(区分所有の場合記入)</small>		(1) 耐火又は準耐火	(2) 低層集合住宅
(ロ) (a) の場合記入		工事費用の総額	円 売買価格 円
摘要			

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子